

事業コード	H19-建-新-09		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地すべり対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	地すべり対策事業		班 名	傾斜地保全砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	泉台		担当課長名	萩野 敏明
箇所名	男鹿市船川港泉台		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H24 (5年)		総事業費	3.4億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	地すべり防止施設 1式 (地すべり抑制工、地下水排除工)						
事業の立案に至る背景	男鹿市の中心街に位置する泉台地すべり防止区域では、平成4年までに1箇所について対策を実施していたが、平成18年7月の豪雨により2箇所の地すべりブロックで斜面の崩壊や既存施設の亀裂の発生・拡大等によりブロック内の危険度上昇を裏付ける変状が発生している。今回の地すべりブロックの移動土塊により想定される被害は、人家70戸・市道約1Km・男鹿市役所への土石流災害及び普通河川保量川の土砂埋塞による浸水被害があげられる。こうしたことから、地すべり活動が確認されたブロックにおいて、地すべり防止施設の整備をもって住民の生命・財産を保全するため、平成20年度の新規事業として地すべり対策事業の実施を要望するものである。						
事業目的	【主たる目的】 地すべり防止施設の施工により、泉台地区の地すべり活動を抑制し、被害が及ぶ住民の生命・財産を守るほか、各公共施設の保全を図る。 【保全対象】 人家70戸 市道L=1,000m 男鹿市役所						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		340,000	30,000	100,000	100,000	110,000
	経費 内訳	工事費	214,000	3,000	71,000	76,000	64,000
		用補費	10,000	5,000	5,000		
		その他	116,000	22,000	24,000	24,000	46,000
	財源 内訳	国庫補助	170,000	15,000	50,000	50,000	55,000
		県 債	153,000	13,500	45,000	45,000	49,500
その他							
一般財源	17,000	1,500	5,000	5,000	5,500		
事業内容	本工事 地すべり調査 設計 用地補償	本工事 地すべり調査 設計 用地補償	本工事 地すべり調査 設計 用地補償	本工事 地すべり調査 設計	本工事 地すべり調査 設計	本工事 地すべり調査 設計	
調査経緯	平成18年度 県単地すべり調査・観測業務委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成18年7月に地すべりによる土塊の移動、既設擁壁への亀裂の発生・拡大が確認されており、本格的な地すべり活動への発展による被害が発生する危険度が非常に高い。現地に警報装置を設置し、地域住民へ警戒を促しており、地元地域が地すべり災害の危険性を認識しており早急に地すべり対策事業による安定化が急務となっている						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	土砂災害危険箇所調査		
	達成値 b	22 %					
	達成率 b/a	94 %		把握の時期	平成19年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	地すべり危険箇所位置づけられ、地すべり防止区域としての指定がなされている。 地すべり等防止法により防止区域においては知事が必要な対策を行う責務を有する。 現地に警報装置を設置し、地域住民へ警戒を促しており、地域住民も危険性を認識しており事業実施に対するニーズは高い。 地すべり地形が明瞭であり、H18年にはまさにその箇所に変状が発生している。	20 点
緊 急 性	平成18年7月に発生した豪雨により、地すべり活動による斜面崩壊や土砂の流出、既存擁壁への亀裂の拡大が確認され、地すべり観測においても変状が確認されている。 平成17年に隣接する柳沢川、保量川が氾濫している。近年の異常気象により局地的豪雨の頻度が増加傾向にある。こうした中で、地すべり移動土塊が河川を埋塞すると下流へ土石流災害を引きこす。隣接河川は断面狭小で、少量の土砂で閉塞する可能性大である。	34 点
有 効 性	代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的負担が大きく、対象人家が70戸と多いことから、経済的にも有効性に劣る。 河川氾濫の実績や保全対象に公共施設があるため、地すべり対策工事の有効性が高い 施策目標である土砂災害危険箇所の整備率向上に直接寄与する事業であり、有効性が高い	16 点
効 率 性	事業の費用便益比は3.33であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 3.15億円 ・総便益の現在価値 10.50億円	10 点
熟 度	地域住民は平成17年に河川氾濫を経験し、現地には地すべり変状を知らせる警報機を設置しており、地元住民の防災事業に対する関心や安全・安心に関する意識が高い。 平成19年に地元地域(住民自治会・市役所)から要望が出され、地すべり対策事業の実施により、早急に地域の安全が確保されることを切実に望んでいる。	8 点
判 定	ランク ()	88 点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
<p>昨年7月の豪雨以降、頻りに斜面崩落や周辺施設の亀裂・破損などが発生しており、同年9月からモニタリングを実施してきたが、依然として危険な状況にある。保全対象は、人家70戸、市役所等と広範囲にわたり、今後の豪雨による土石流及び河川の土砂埋塞による浸水被害などに多大な被害が予想され、緊急性も高く、本事業の実施は妥当と判断される。</p>			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<p>当地区は、昨年7月の豪雨により既存施設等に亀裂が発生しており、それ以降も地下水の上昇など、危険性が高まっているほか、住宅密集地であることから、緊急性が高く当事業の実施は妥当と考える。</p>			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
<p>事業の実施は妥当である。</p>			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所を国に新規要望する。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の対応方針を「可」とする。</p>

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード(H19-建-新-09)
箇所名 (男鹿市船川港泉台)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無 危険箇所マップの公表の有無	有り	5	5	
		無し	0		
	事業の必要性 県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
		県関与の必要性が低い事業	0		
		計	0		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5	
		地域住民のニーズが低い	0		
	地すべり地形の有無 地すべり地形の明瞭性	明瞭に確認できる	5	5	
部分的に明瞭箇所が確認できる		3			
不明瞭である		0			
計		20			
緊急性	地すべり兆候 亀裂、陥没、隆起などの変状	全体的に変状が認められる	20	20	
		部分的に変状が認められる	15		
		変状無し	0		
	災害実績 過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	5	5	
		発生後の経過が10年以内	3		
		その他	0		
	災害発生の危険度 地質構造	断層・破碎帯	5	4	
		火山変質帯、温泉余土	5		
		流れ盤	4		
		その他	2		
地質年代及び岩質	中・古生層(結晶片岩、堆積岩)	2	2		
	第三紀層(堆積岩)	2			
	緑色岩・蛇紋岩の分布地域	2			
	第四紀層(堆積岩)	1			
湧水の有無	有り	3	3		
	無し	0			
計		35	34		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内) 人家戸数	100戸以上	5	3	
		10~99戸	3		
		1~9戸	1		
		0戸	0		
		計	0		
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0	
		一般施設が有る	3		
		無し	0		
	公共施設等の施設数	5施設以上	5	3	
		2~4施設	3		
1施設		1			
河川埋塞による湛水・氾濫の有無	有り	5	5		
	無し	0			
施策目標への貢献 土砂災害危険箇所整備率への貢献	有り	5	5		
	無し	0			
計		25	16		
効率性	費用対効果 B / C	1.0以上	10	10	
		1.0未満	0		
	計		10	10	
熟度	事業着手の熟度 地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	3	
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
		合意形成がなされる見込みである	3		
計		10	8		
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		